

議長（高木将君） 次，22番立原正一君の発言を許します。

〔22番 立原正一君登壇〕

22番（立原正一君） 22番立原正一でございます。発言通告順に，私見と既報告を引用して，一般質問をいたします。

私，昨年末議会での一般質問前段で申し上げましたが，2008年度予算編成の基本方針の原案をおおむね了承したと。福田内閣として初めての予算編成に向け，歳出削減という原則を堅持する一方で，地方や高齢者などへの配慮をにじませていると。また，非常に厳しい状況だが，めり張りのある予算をつくり上げる最大限の努力をしてほしいと指示したとの報道がありました。

原案には，歳出削減に向け，1つ，公共事業関係費の前年度3%減，2つ，診療報酬，薬価を削減する方向で見直す，3つ，国と地方の公務員定数を純減化させる方針の堅持などが盛り込まれたとも言われております。

末端自治体の財政は全国的に冷え切っており，国政主導により行財政改革大綱を作成して，各自治体とも既に絞り切っている英知をさらに増幅させて，表現をわかりやすく言えば，雑巾絞りも，手絞りから機械的絞りの強制力を加算しての取り組みをいただいた次第であります。

しかし，小泉内閣の地方分権改革は，2004年から2006年度の三位一体改革により安定したとも言われております。詳細を申し上げますと，平成16年，17年，18年度の3年間で5.1兆円が削減されたことで，国自体の財政再建が最優先されたしわ寄せを受け，全国の地方自治体が一斉に悲鳴を上げている事態を発生したことは，決して正しい国政判断ではなかったとも言われております。

大久保市長の平成20年度施政方針を熟読いたしました。前段では，表現を若干変えての文言を提示されており，国以上の財政危機をもつての予算編成をしたことが理解でき，特に本市は合併後5年目に入ったことも基因源となり，関係部署職員にも相当に伝達されたことも伺われ，決裁部を受け持った管理部職員は，相当に脂汗を流しての企画起案作業，これは施政方針書の2ページの中で，市政運営として，「職員一人ひとりの意識改革を図るとともに，市民サービスの向上や市民と行政との距離を身近なものとし，市民との信頼関係を築くため，これまで以上に行政の説明責任を果たして，地域協働の推進と市民参画による行政を推進してまいりたいと考えております」と述べられておりますことを考察すれば，そのとおりだろうというふうに素直に感謝を申し上げます。本題の一般質問に入りますので，常陸太田市民の皆様が，すばらしい夢と希望，そして感動としん浸透性のある内容の答弁を期待しております。

初めに，1つ，市長の施政方針についてでございます。

施政方針書の2ページ下段に，20年度につきましても，「常陸太田市の誇る地域環境・潜在力である豊かな自然，息づく歴史，あふれ出るまごころを活かして『輝く人づくり』，『安らぎのある快適環境づくり』，『まちの元気づくり』を施策の基本として，『自然・歴史を活かし，人・地域がかがやく協働のまち（快適空間）』をめざして，施策を進めてまいります」とあります。

活字に置きかえれば，このようになるものと理解いたしますが，市民の中には，「息づく歴史，あふれ出るまごころを活用して『輝く人づくり』」等ほかにも表現はありますが，脳裏に描くには

全くわからないという詰問を受けることがあります。

大久保市長の常陸太田市政，これは常陸太田市自治体の姿，市の勢いを目指す方向について，形態的に考察すればどのようなになるのか，わかりやすくご説明いただきたいと思います。

2つ目でございます。常陸太田市再生について3つの項目を伺います。

1つ，自主財源構築確保について。自主財源とは，地方公共団体が自主的に収入し得る財源を言うことはご承知のとおりであります。種類には，地方税，分担金及び負担金，使用料，手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。ご承知のとおり，自主財源の多くは，行政自主性と安定性を確保し得るか否かの尺度となるものであり，できる限り自主財源の確保は努めるべきとあります。当市の考え方と確保への設定はどのよにしているのかを伺います。

2つ，行政改革について。市長自身も施政方針に，本市は合併して5年目を迎えようとしており，また，市政運営の基本計画である常陸太田市第5次総合計画が平成19年度にスタートして2年目に入りますと記載し，さらに「市民との信頼関係を築くため，これまで以上に行政の説明責任を果たして，地域協働の推進と市民参画による行政を推進してまいりたいと考えておりますと読まれました。

これまでも改革推進は，数値目標を設定すべきとしてきておりましたが，昨今は，推進項目ごとに数値目標を定めての推進に変革されており，現在は71の推進事項に目標を定めて推進中とあり，本格推進と感謝をしております。本年は1市1町2村の合併後，満4年となる19年度末になることから，取り組みと成果について，市民への説明資料をまとめるためにもお伺いしたいと思います。

3項，農業の振興策について2つの項目を伺います。

本年度の一般会計予算説明書の農林水産業費10億1,557万6,000円は，前年度当初予算と比較し，マイナス23.6%の3億1,418万2,000円が削減されており，また，市長の施政方針の中でも，大幅な振興策はないように理解しております。農業の振興に触れているのは，「地域を支える産業の元気と働く環境づくり」の1節に，「地域の中核的農業施設であるライスセンターが世矢地区に整備されるのに伴い，機初・西小沢・世矢地区の担い手の育成と農地の利用集積の促進を図り，地域農業の振興を図ります」とあります。ご承知のとおり，振興とは奮い起こすとの意味を持ち，最終的には金銭源に結実・つながりにあるものと理解をしております。

当市は，以前に米国の芸術家の傘によりますアンブレラ展示が開催され，思わぬにぎわいがあったことが記憶に薄れても残っているものと考えます。少なくとも我が国の中で，常陸太田市の国道349号線の風光明媚と申しまししょうか，日本特有の四季折々に奏でる美しい田園が選ばれたのであります。当市は，これを後世に渡す責務があると考えます。

そこで1つ，当市の基幹産業である農業を将来的にどのようにしていく考えか。

2つ，米づくり，野菜づくり，果実づくりの3区分化したときに，おのおのどのようなことを推進していくのか，考え方を伺います。

3つ，都市計画推進の現状と市街化調整区域等の線引きについてであります。

今，茨城県常陸太田土木事務所が管轄する事業として，国道293号線，増井町・瑞竜町經由

国道349号線へのバイパス整備進行と、県道日立笠間線木崎トンネル化による国道349号線へのバイパス整備の進行、及び県道山方常陸那珂港線、金砂郷地区久慈川にかかる仮称木島橋の共用開始が進行中等にある中で、これらを基盤とした新規都市計画案の現状と線引きの見直しについて、以前に伺った時点では、各地区の合併が1年間延びており、茨城県自体が平成19年度から開始するということになっているとご説明を受け、理解をしておりますが、線引き見直しの推進状況について伺います。

4つ、宮の郷工業団地、岡田工業団地の運営状況について、2つ伺います。

宮の郷工業団地の運用管理監督部は茨城県企画部が主体性を持ち、岡田工業団地は茨城県土地開発公社の管理監督部が主体性を持って運営をしているものと理解をしております。昨年私は、時折、両方へ出向きまして、動向について伺っておりましたが、話はあるが、なかなか決定結果にはなっていないということでありました。

そこで、1つ、その後の動向の現状について伺います。

2つ、宮の郷工業団地の管理費支出は、茨城県から常陸太田市の持ち出しとなったことはご承知のとおりであります。現状は、大きな事業者の進出もなく、管理費の捻出に疑問が出ている現状であります。そこで、費用対効果を考察したとき、どのようになっているのかを伺います。

最後に5つ、補助金等検討委員会の進行と終結について。

本件については、私、これまでもお伺いして、当初決定した期間、平成19年7月終了をはるかに過ぎておるところからお伺いをいたしました。その都度、特定の説明をいただいております。さらには、昨年9月議会では、検討委員会委員手当の補正予算化を提示されて、承認をしておりました。補助金検討委員会の答申結果は、20年度予算化に反映させる等のことでありましたので、これまでの進め方はどのような成果として具現化されたのか、また終結はどのようになっているのかを伺います。

以上で、第1回の質問を終わります。

議長（高木将君） 答弁を求めます。市長。

〔市長 大久保太一君登壇〕

市長（大久保太一君） 施政方針につきましてのご質問にお答えをしたいと思います。

議員のご質問の中で、形態的にどうかということ、さらには市民への説明責任等についてのポイントを置かれてのご質問だったというふうにご理解を申し上げまして、ご答弁を申し上げます。

ご案内のとおりでございますが、市におきましては、少子高齢化、あるいは地球温暖化、地方分権、行政改革といった時代の潮流の中で、また、国の三位一体改革等による厳しい財政状況、あるいは地域コミュニティの再構築、地域経済の活性化といった、本市を取り巻きます課題が多くございまして、これらに対応し、本市の地域の特性を生かしながら、まちづくりを進めるための市の第5次計画を策定し、本年度よりスタートをしたことは、ご案内のとおりでございます。

この中で、「市民との協働」、「地域資源を磨き活用するまちづくり」、この2つのことによりまして、施策全体を統括して進めていこうと考えているところであります。

「地域資源を磨き活用するまちづくり」につきましては、本年度より本腰を入れて進めようと

しておりますエコミュージアム活動によるまちづくりを基本としていきたいと思っております。常陸太田市には、地域資源、すぐれるものがたくさんございます。これをもっと生かしながら、交流人口等をふやしたり、いろんな意味から地域の経済の活性化につなげていこうという考えでございます。これらをもとにいたしまして、本市のまちの将来像であります快適空間、「自然・歴史を活かし、人・地域がかがやく協働のまち」を目指すものでございます。

施策の基本方向としましては、ご案内と思いますが、「輝く人をつくる」、「安らぎのある快適環境をつくる」、「まちの元気をつくる」の3つの基本方向に基づきまして施策を進めておりますけれども、市民との協働によるまちづくりの基本姿勢として、職員一人ひとりの意識改革を図って、市民サービスの向上、市民と行政との距離をより身近なものにするなど、行政力改革にも取り組みまして、地域協働の推進と市民参画による行政を推進していきたいということでございます。

このため、基本計画におきましては、前期5年間に特に重点的に、優先的に取り組むものとして、「ストップ少子化若者定住」、「みんなで支える未来を拓く人づくり」、「高齢者の生きがいづくり」、「あったかコミュニティが育む住みよい環境づくり」、「総合的な公共交通の整備」、「人と地域の元気づくり」の6つの戦略を掲げているところでありますが、平成20年度におきましては、特に少子化対策、地球温暖化防止対策、地産地消推進、そしてエコミュージアム活動を推進してまいりたいと考えているところであります。具体的な内容につきましては、施政方針の中で、それぞれの項目についてご説明を申し上げましたので、ご精査を賜りたいと思っております。

また、市民への説明責任という観点からは、今後とも町会長連絡協議会、あるいは各地域での町会長会議、さらには市民への市政懇談会等の場を設けまして、これらの方針についての丁寧な説明を進めてまいりたいと思っております。

議長（高木将君） 総務部長。

〔総務部長 川又善行君登壇〕

総務部長（川又善行君） 常陸太田市再生について、まず、自主財源構築確保についてお答えを申し上げます。

これまでの自主財源確保の取り組みとその成果についてでございますけれども、本市は、歳入に占める地方税の割合が低く、優良企業の立地が大きな課題となっておりました。このため、平成18年度より企業誘致担当職員を企画課内に配置、19年度からは企業誘致推進室を設置しまして、工業団地の分譲に取り組んできたところでございます。この結果、3つの工業団地に5社の進出が決定しており、今後、市民税法人分や固定資産税の確保につながるものと考えております。

市税につきましては、全国的に滞納額が増加する傾向があるため、徴収担当職員の増員や収納対策本部の設置によりまして、収納体制の強化にも取り組んでいるところでございます。これによりまして、18年度の現年度市税徴収率は97.3%を確保することができ、特に市民税個人分については98.7%と、県内トップの徴収率となっております。引き続き本年度、あるいは本年度以降においても、収納対策に鋭意努めてまいりたいと考えてございます。

また、公用車配置の見直しを行いまして、使用頻度の低い公用車は売り払うことといたしまし

た。これによりまして、17年度は27台、385万円、18年度、11台、203万円、19年度、3台、337万円、合計売り払い台数41台でございまして、925万円の収入がございました。廃車も含めると47台の公用車を処分しておりまして、年間382万円程度の管理費用も、あわせて削減できたものと見込んでおります。

さらに、公募等による土地売却により3年間で4,524万円、駐車場を利用する職員からの行政財産使用料の徴収によりまして年間450万円、広報紙広告料によりまして年間81万円程度の増収となっております。20年度につきましては、まちづくり振興基金の活用や有価証券等による基金運用、歳計現金を短期間の定期預金で運用するなどしまして、1,900万円弱の増収も、あわせて見込んだところでございます。

なお、歳入確保だけではなく、歳出予算の見直しにも取り組んでおりまして、定員管理適正化計画による職員数の削減や給与構造改革の見直し、特殊勤務手当の見直し、システムの再リース対応、清掃委託や警備業務の見直し、補助金の見直し、し尿収集業務の見直しなどによりまして、17年度と比較しますと、年間約8億5,000万円程度の歳出削減を図ったものでございます。

次に、行政改革についてでございます。

市の行政改革につきましては、毎年度実施計画を作成し、推進を図っておりまして、本年度からこの実施計画に、議員ご発言のとおり、数値目標や期限設定等の目標設定を加え、PDCAによる進行管理を進めるよう改善してきたところでございます。今年度の成果等につきましては、年度途中ということもございまして、実績等の集約はまだ行っておりませんが、実施計画の全体の進捗状況といたしましては、おおむね推進が図られているものと考えております。

具体的には、定員管理適正化では、計画目標を超える職員数の抑制、19業務における特殊勤務手当の廃止、し尿収集業務の直営を廃止し許可制への移行、天下野診療所・里美歯科診療所への指定管理者制度の導入、地域協働の推進として、自治会組織の制度統一と町会長協議会連合会の設立や、市民提案型まちづくり補助事業の創設、市政の透明性の確保や協働のまちづくりのためパブリックコメント制度の導入や、出前講座の実施、補助金等検討委員会の提言と平成20年度予算への反映、毎週水曜日の窓口の時間外開庁など、着実な推進が図られているものと考えております。今後につきましても、継続的に推進していく考えでおります。

さらなる推進・改善を要するものとしましては、民間委託の推進、指定管理者制度の活用、PFI手法の導入、自主財源の確保などがございます。これらにつきましては、引き続き研究していく必要があると考えております。

また、今後の新しい施策といたしましては、外部の専門機関によります電算業務の検証を行う電算システム業務外部評価事務、あるいは地域協働の推進に係る市民提案型まちづくり補助事業及び地域コミュニティ自主活動補助事業の推進等がございまして、これらは新年度の実施計画に盛り込まれる予定でございます。

行政改革の推進につきましては、今後も各施策について、PDCAに基づく精査・検証と計画のローリングを行いまして、計画の着実な実行を図るとともに、新規事業の抽出にも努めてまいります。

次に、補助金等検討委員会の進行と終結についてお答え申し上げます。

補助金等検討委員会の進捗状況でございますけれども、平成18年10月に中間提言、平成19年10月に運営費補助に関する提言をいただき、事業費補助についても、先月末、審議が終了いたしました。議員ご発言にございますように、これは1件ごとに審議をしていたために、当初の予定を大幅に上回るものとなったものでございます。ご理解をいただきたいと存じます。そして、現在、提言の内容を取りまとめ中でございます。今月中には事業費補助に関する提言をいただく予定となっております。

検討委員会の成果につきましては、運営費補助の提言を踏まえ、市内部職員によります補助金等審議会にて検討を行い、平成20年度予算において廃止をしたもの9件、減額をしたもの26件、金額にして792万1,000円の削減を図ったところでございます。

一方、事業費補助につきましては、20年度予算編成後に提言をいただくことになるため、予算は、過去の実績や運営費補助への提言を参考としながら編成してまいりました。この結果、廃止をしたもの5件、減額をしたもの18件、金額にしまして3,066万2,000円の削減を図ったところでございます。

今後は、提言をいただいた後、補助金等審議会を開催しまして、20年度予算執行時での調整、あるいは平成21年度予算編成に向けて、見直しに取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

議長（高木将君） 答弁を求めます。産業部長。

〔産業部長 小林平君登壇〕

産業部長（小林平君） 2つ目の、常陸太田市再生の中の農業の振興策についての、基幹産業である農業を将来的にどのようにしていくのかの点についてお答えいたします。

当市の農業は、水稻の普通作を中心に、ブドウ、ナシの果実、花卉、季節野菜等の園芸、養豚、肥育牛の畜産が主体となっております。しかし、農業後継者の減少や農業従事者の高齢化が進んでおり、また新規就農者が伸び悩む中で、どのようにして農業後継者を確保していくかが大きな課題であります。

市としましては、既存の生産組織の構成員や認定農業者を初めとする地域農業指導者、農業関係機関との意思疎通を重ね、就農者の組織化に取り組み、農業ができなくなってしまった人をサポートする営農集団を早急に整備することを最優先にとらえ、農地の流動化を推進するとともに、国策として進めております品目横断的経営安定対策の集落営農における農地の集積を行い、効率性を高めた農業の確立を求めてまいります。

また、今後における営農指導につきましては、米を含む農産物の生産歴の記帳を拡大する取り組みを推進し、消費者が求めている安全安心にこたえとともに、食味値の表示などによりおいしさをPRし、消費者に対し太田産の農産物の認知度を高めてまいります。さらに、市総合計画の地域ブランドと交流空間づくり計画に基づき、米、ブドウ、ナシ、野菜、シクラメンなど、市内の優良農産物のブランド化を強力に進めてまいりたいと考えております。

また、農産物の生産体制につきましても、少量多品目を取り扱う生産者グループを各地域に組

織し、生産量の拡大を図りながら、特定生産品として人気を博している花卉、イチゴ、ブルーベリーなどの生産拡大と品質の向上を目指します。さらに、当市の農産物の増産及び地域での消費拡大とブランド品の創設を目的として設置されました、常陸太田市地産地消推進協議会を活動の拠点といたしまして、市内はもとより、県内あるいは県外の都市部との交流を展開し、アンテナショップ等の開設や、観光、あるいは体験農業などの誘致を図るとともに、インターネットによる農産物の流通体制の整備をし、販売の拡大を推進してまいりたいと考えております。

次に、米づくり、野菜づくり、果樹づくりの推進についてであります。米は、太田ブランドの創設を、JA、仲介業者、生産者等の結集をもって図ってまいります。ブドウ、ナシなどの果樹は、観光を中心とし、集客のためのPRを進め、振興してまいります。野菜については、少量多品目を消費者の求めにより生産し、安全安心としゅんの味を提供できるよう取り組みますとともに、これらの総合的な振興は地産地消事業の中で拡大してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（高木将君） 建設部長。

〔建設部長 川又和彦君登壇〕

建設部長（川又和彦君） 都市計画推進の現状と市街化調整区域等の線引き見直しについてお答え申し上げます。

初めに、新規都市計画案の現状についてでございます。現在の都市計画関連事業といたしましては、第5次総合計画に示されました快適な暮らしづくりの基盤となります駅周辺整備事業を推進しますとともに、県が施行します都市計画道路木崎稲木線トンネル、木島橋、国道293号常陸太田東バイパス及び国道461号水府・里美拡幅などの整備を支援しているところでございます。

これらの事業が、平成20年度以降順次完成する予定となっておりますことから、今後につきましては、これら都市基盤を活用した良好な市街地の形成や土地利用が必要となってまいります。そこで、平成20年度予算に、平成16年度に策定しました都市計画マスタープランの見直しのための予算を計上させていただき、将来の都市構造、土地利用の方針並びに交通施設の整備方針等につきまして、市民の皆様のご参加をいただき、その方策を検討してまいりたいと存じます。

次に、今後の線引き、すなわち市街化区域と市街化調整区域の見直しについてでございます。県においては、平成21年度に全県的な線引き見直し作業の実施を計画しているとのことであり、県から見直しに関する基準等が示された段階で、市におきましても適切に対応してまいりたいと存じます。その際には、今後見直しを予定しております都市計画マスタープランとの整合を図られますよう、線引き見直しに関する市の基本的な考え方や方針につきまして、検討してまいりたいと存じます。

以上でございます。

議長（高木将君） 政策企画部長。

〔政策企画部長 江幡治君登壇〕

政策企画部長（江幡治君） 宮の郷工業団地、常陸太田工業団地の運営状況についてのご質問

の中で、動向の現状についてお答えを申し上げます。

宮の郷工業団地の立地の現状でございますが、現在、2社が立地をし、操業しておりますが、常陸太田市側としましては、17区画、30.6ヘクタールが残っている状況でございます。常陸太田市工業団地につきましては、昨年より3社の立地が決定しております。残りは、1区画、1.8ヘクタールとなっております。立地が決定しました企業のうち1社につきましては、今年の12月に操業を開始いたしました。残りの企業につきましても、平成20年度中に操業を開始する見込みとなっております。

また、ハイテクパーク金砂郷工業団地でございますが、今年の9月に新規企業1社の立地、それから、既存企業1社の増設に伴う契約が締結され、完売をしております。なお、新規企業1社につきましては、平成21年度中に操業を開始する予定となっております。

以上でございます。

議長（高木将君） 産業部長。

〔産業部長 小林平君登壇〕

産業部長（小林平君） 4つ目の宮の郷工業団地、常陸太田工業団地の運営状況についての中の2つ目、宮の郷工業団地の管理費についてお答えいたします。

宮の郷工業団地の管理は、用地の管理は茨城県が行っております。常陸太田市が管理している区分は、公園敷及び道路敷の除草とトイレの清掃が主なもので、平成19年度の決算見込みでは約250万円ほどの経費がかかっております。常陸大宮市との共通分につきましては、常陸大宮市から面積割合の36.8%、約43万円を負担金として徴収しております。立地企業2社からの税収約460万円との経費を比較しますと、管理経費が税収を下回っている状況でございます。

以上です。

議長（高木将君） 22番立原正一君。

〔22番 立原正一君登壇〕

22番（立原正一君） 再質問に入ります。

1番の、市長の施政方針でございますが、るる説明いただきまして、まず、大久保市長の施政方針については、PDCAという企業用語が、昨今のこの議会の中と申しますか、そういう施政の中に大分取り組まれておまして、それがいよいよ回り始めたのかなという機運は受け入れることはできます。

そして、職員の市民に対するサービス姿勢というものも、最近、聞くところによりますと、大分効果を得ているということが伺われておりますことから、新しい行政運営の中では、大分変わってきたのかなと、そういうふうに思いますが、だからといって以前の行政側がだめであったということではありませんが、時代の変遷に伴った人間の性格といいましょうか、そういうものが起因してきているのかなということで、期待をしていきたいと考えております。

市長自身の企業経験も行政に生かすというお話がありましたので、私もずっと見ておりましたが、以前の常陸太田市の行政の答弁から見ますと、変わってきたなというふうなことで、その推進の度合いというよりは、時代の変遷に沿った職員の質が出てきたのかなというふうに考えてお

きます。

2つ目でございます。再生についてでございますが、自主財源の確保につきましているいろいろご説明いただきまして、ありがとうございます。この中で私も話し合いをする中で、担当者と心を割っているいろいろお話しいたしました。そこから見えてくることにつきましては、最近の職員の考え方が大分危機に感じているというふうなことが、ひしひしと伝わって見えました。これは私の質問に対する答弁の中での話でございますから、皆さんのほうとはどう変わっているかわかりませんが、私のこの自主財源確保ということと、それから行政改革、その他について、いろいろ担当の方とお話ししましたが、以前から比べると、大分変わってきているなということが非常に強くしみてきたわけございまして、この自主財源につきましても、大変に努力をしていることが、答弁をいただきましたし、そして細かなところですね、最後のほうに部長答弁もありましたが、これからは民間委託とかPFI、そのほうに利用を進めていくということでございますので、ぜひお願いしたい。

それから、電算事務のチェックを進めるというふうなことが出てきましたのは、私は非常にありがたいなと思っております。この電算事務につきましては、専門的な背景から行かないとできないわけですし、今回、当市におきましては、それらも目をつけたということでございますから、さらなる財政のほうの削減策がそれから出てくるのかなと期待をしておきたいと思っております。

自主財源、それから行政改革につきましては、少し静観をしてみたいなと考えております。

それから、農業の振興策についてでございますが、これは内容的に非常に広がっているために、まとめづらいのかなと思っております。説明を聞いていますと、本当にそれをやることによって、推進策ができるのかなというふうに思うわけございまして、説明をされましたが、それに対して本当にそのものが実行される、実行された中でどのような結果が出るのか、その点をお伺いしたいと思っております。

3つでございます。都市計画推進状況でございますが、都市計画の推進につきましては、今、説明がございまして、いろいろと説明をされた中で、私、先ほどもお話ししましたように、今、上位機関、土木事務所なり、それから当市の建設部がいろいろと動いていることはご説明をいただきましてわかりましたが、ただ、そこで若干苦言といいたしまししょうか、私の意見といたしますれば、都市計画についてはあまり静観をすることでなくして、これらの事業が20年度を起点として完成に入っていくということでございますから、それを基盤に動いていただけるんだと思いますが、当市は、人口高齢者率が28%に近い数字を今、進んでいるわけでありまして、今後ますますこれはふえていくと思えます。ということになりますと、人口増加というものが当市の財源のほうに寄与するものと思えますので、都市計画の中では、人口増をするための施策というものを考えていただきたい。

そこで、提案するわけでございますが、まず、駅前開発というようなことが当面出されました。これについてもやるのは結構でございますが、この辺は、もう少し人口が少なくなりますと、逆に駅前開発をしましても、駅の名前が消えてしまうことも考えれば、初めに人口増の施策を講

じるのが行政の施策じゃないかというふうに考えます。

そして、現在計画されております開発側の反対側、そちらのほうの敷地は空き地も大分ありますし、それから話を聞くところによりますと、行政の施策に対しては協力するという声も出ておりますところから、あのエリアの土地利用というものを考えた施策を講じていただければと思っております。そこに何をやるかなということになりますと、なかなか商業地としては非常に難しいでしょうから、住宅、アパートでも結構でございますが、要は人がこっちに来て住める、そういうエリアをつくっていただきたいと考えまして、再度、この辺のところをお聞かせいただければと考えております。

それから、3つ目でございますが、宮の郷工業団地、それから岡田工業団地の運用状況でございますが、確かに1番につきましてはそのとおりでありますから、行政側といたしまして、専門職を置いて進めているというふうなことが言われております。これは理解いたしますが、昨今、専門職だけの力でそうになっていったかという、また疑問が残ると思うんですね。世の中の動きも結構右上がりになってきているということでございますが、当市の場合、この団地の置かれる環境というものが、アクセス道路の非常に厳しい状況にあるわけありますから、もう少し県のほうにも話をしていただきまして、道路整備、そういう環境をつくっていただければ、もう少し大手の会社がこちらへ来られるだろうと考えてございます。それはそれとして、もう少し努力をいただければと思っておりますから、それは結構でございますが。

2つ目の、宮の郷工業団地のほうの管理ですけれども、これはただいま言われたのが、税金と管理費が下回っているということで結ばれましたが、だからどうなんだということなんです。下回っているからいいんじゃないんですよ。太田市はお金がないんですから、1円たりとも出しちゃいかんのですよ、これは。そこで結んだことについて、もう一言ご説明いただきたいと思っております。

5つ目、補助金でございますが、これにつきまして、前年の中でいろいろ施策を検討していただきまして、792万1,000円マイナスしたということでございます。今年度につきましては、それらを考慮した中で参考としてまた大きな数字を、マイナス3,066万ですか、先ほどおっしゃいましたのは。そういうふうなことを言われました。確かにこの補助金というものをここまで削減できたということは、検討委員会の方たちのご努力については敬意を表したいと思っておりますが、だとすれば、以前、なぜこういうものを出してきたのかなというところにまた戻っていくんだろうと思います。今回、補助金の検討委員会の中でこれは削減できた。じゃあ、今まで補助金というのを取っていたのは何だったのかということですね。その目的をお伺いしたいと思っております。

2回目の質問を終わります。

議長（高木将君） 答弁を求めます。産業部長。

〔産業部長 小林平君登壇〕

産業部長（小林平君） 再度の質問にお答えいたします。

農業振興策についての結果がどういうものかというようなことでございますが、これらの事業

を推進することによりまして、ブランド化が図られ、また生産者の意欲の高揚が生まれるものと考えております。また、安全安心の認識が消費者側から図られるということによりまして、消費が伸び、生産性も向上し、常陸太田市の農業の元気づくりになるものと考えておるところでございます。

次に、工業団地の中の管理経費で、税金と経費の比較につきましては、ただいま現在の数値的なものを申し上げたところでございますが、やはりこれがたとえプラスになっていようとも、当然、経費の節減、こういうことを図るものは必要かと存じます。

以上でございます。

議長（高木将君） 建設部長。

〔建設部長 川又和彦君登壇〕

建設部長（川又和彦君） 駅周辺整備事業地区に隣接します地区における定住の促進についてでございます。これにつきましては、日立電鉄の跡地も含めまして、またご提案の趣旨も踏まえまして、今後、地元の住民の皆様と、整備のあり方につきまして検討してまいります。よろしくお願いたします。

議長（高木将君） 総務部長。

〔総務部長 川又善行君登壇〕

総務部長（川又善行君） 補助金のあり方についての再度のご質問にお答えを申し上げます。

従来から数多くの団体に対しまして、運営費に対する補助金が継続されてきておりました。しかし、長期化、既得権化している補助金がほとんどでありますことから、団体の自立を促すとともに、費用対効果等を検証するなどして、補助内容の適正化を図る必要がございました。このため、補助金検討委員会を設置いたしまして、運営費補助、それから事業費補助等について、1件ごとに審査をしていただいたところでございます。この結果、補助対象経費の明確化、補助率・補助単価の適正化、受益者負担の適正化、下部組織等への再補助の検証等々、いろんな角度から提言をいただいております。私どもとしましては、この提言を踏まえまして、今後、適正化に努めてまいり所存でございます。今日までの補助金の支出理由としましては、以上のような概要でございます。

以上でございます。

議長（高木将君） 22番立原正一君。

〔22番 立原正一君登壇〕

22番（立原正一君） 2回目の質問に対しまして、ご答弁ありがとうございました。3回目、簡単にお伺いしたいと思っております。

まず、都市計についてでございますが、都市計についての2回目の質問の答弁につきまして、住民と話し合うということでございますが、ぜひこれは行政側から行っていただきまして、声を聞いていただきたいと考えております。

次に、宮の郷工業団地のところで、投資効果につきましてのところ、経費の節減については当然やっていくというふうな答弁でございましたから、それを聞いて安心したなと考えておりま

す。

それから、補助金委員会のことにつきましてご説明をいただきました。これが、多くは運営関係の補助ということが見直されているように理解をしておりますが、私も以前に申し上げましたように、1町2村の地区に行っておりますと、この補助金の削減につきまして、団体の方が、今まで出ていた補助金がなくなって、意識が薄らいじゃうんだというふうなことも言われておりましたことから、これも住民と話し合うということでございますから、よく地域の方々と今まで補助金を受け取っておった団体の方々のほうに、説明責任を果たしていただきまして、理解をしていただいて、行政側への協力要請というものが今まで以上に伝わるようお願いしたいと考えます。

いろいろご説明をいただきまして、理解をいたしますが、最後になりますけれども、今後、5年目に入るといふことになると、大久保市長も大変かと思えます。いろいろ今までの特別補助金等につきましても、この5カ年で切れるものの中にあるわけですね。そうなりますと、当市みたいな財政の弱い自治体というものは厳しいものが出てくると思いますから、自主財源の確保とか行政改革とか、いろんな面に力を注いでいただくことはやっていただくわけですが、さらに施策について、改革を休めることというのはできないと思うんですね。

したがいまして、これからも日々に努力していただきまして、一日一善という四字熟語の言葉がございまして、1日1つずつ考案策を考えていただきながら進めていっていただきたいとお願いいたしまして、私の質問を終わりにしたいと思います。ありがとうございました。